地域農業経営基盤強化促進計画（地域計画）変更申出書

令和 年 月 日

申出人（土地所有者）氏名：

農業経営基盤強化促進法第19条に基づく地域農業経営基盤強化促進計画（地域計画）を変更したく、以下のとおり必要書類を添えて申し出ます。

また、「地域計画・目標地図への担い手への位置付け」について下記の情報を提供・公告・縦覧すること、及び「地域計画に係る個人情報取り扱い」に関して同意します。

※住所・氏名・連絡先は公表しません

住所	〒 -			連絡先	
営農形態	1. 専業農家	2. 兼業農家	3. 農業被雇用者		
	4. 農業法人	5. 集落営農組織	6. その他（ ）		
営農地区	1. 大津地区	2. 里浦地区	3. 堀江地区	4. 板東地区	
	5. 鳴門北地区（撫養町・瀬戸町・鳴門町・北灘町）		6. 市外（ ）		
1. 変更の区分					
☐ 区域からの除外 ☐ 区域への編入 ☐ その他					
2. 変更の目的					
☐ 農業振興地域整備計画の変更（農用地区域からの除外等） ☐ 農地転用許可 【 ☐ 農地法第4条 ☐ 農地法第5条 ☐ その他（ ）】 ☐ 農地法3条申請による権利移転・権利設定 ☐ 農業用施設の建設・設置 ☐ その他					
3. 変更を希望する土地及び内容（スペースが足りない場合は別紙に記載してください）					
①	土地の所在		利用者 (借受人)	氏名・法人名	
	登記地目			住所	
	現況地目			連絡先	
	面積	m ²		契約内容	売買・贈与・賃貸借・使用貸借・その他
	作目				
②	土地の所在		利用者 (借受人)	氏名・法人名	
	登記地目			住所	
	現況地目			連絡先	
	面積	m ²		契約内容	売買・贈与・賃貸借・使用貸借・その他
	作目				
③	土地の所在		利用者 (借受人)	氏名・法人名	
	登記地目			住所	
	現況地目			連絡先	
	面積	m ²		契約内容	売買・贈与・賃貸借・使用貸借・その他
	作目				

4. 地域計画記載項目		
項目	現 状	概ね10年後の状況
主な経営作目		
経営面積	m ²	m ²
作業受託面積	m ²	m ²
5. 関係機関への確認について		
農地転用や農用地区域からの除外を行う場合は、事前に下記の関係機関等にご確認ください		
☐ 鳴門市農業委員会	☐ 管轄土地改良区	
☐ 東部県土整備局（建築確認が必要な場合）	☐ 耕作者（所有者以外が耕作している場合）	
6. 添付書類（各1部）		
①全部事項証明書（発行日から3ヶ月以内のもの）	②公図	
③位置図	④委任状（所有者以外が申し出る場合）	
⑤事業計画書	⑥土地利用計画図	
⑦その他市長が必要と認める書類		
7. 地域計画に係る個人情報の取扱いについて		
<p>鳴門市は、地域計画の実施に際して得た個人情報について、「個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)」及び関係法令に基づき、適正に管理し、本事業の実施のために利用します。</p> <p>また、鳴門市は、本事業による地域の話合いや検討会での審査・検討並びに国への報告等で利用するほか、次の事業等(注1)に係る交付金の交付や統計調査に利用するとともに、これらの事業等の実施のために、次の関係機関(注2)に必要最小限度内において情報を提供する場合があります。</p>		
事業等 (注1)	新規就農者育成総合対策事業(経営開始資金、経営発展支援事業)、農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業(スーパーL資金金利負担軽減措置)、担い手経営発展支援金融対策事業(スーパーL資金金利負担軽減措置)、経営所得安定対策等交付金、経営所得安定対策等推進事業、農地集積・集約化対策事業、農業競争力強化農地整備事業、水利施設等保全高度化事業、農山漁村振興交付金、強い農業・担い手づくり総合支援交付金、農地利用効率化等支援交付金、持続的生産強化対策事業、鳥獣被害防止総合対策交付金、食料産業・6次産業化交付金(6次産業化の推進及び6次産業化施設整備事業)、農地売買等支援事業、農林水産統計調査 等	
関係機関 (注2)	国、都道府県、市町村、農業委員会、農業協同組合、農業協同組合連合会、農業再生協議会、農業委員会ネットワーク機構、農業共済組合連合会、土地改良区、農業共済組合、農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)の融資機関、農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業及び担い手経営発展支援金融対策事業の事業実施主体、農地中間管理機構 等	
<p>(注)</p> <p>令和5年4月の法改正により、地域計画策定後は農用地利用集積計画に基づく農地の賃借が終了となり、「農地バンク制度」か「農地法第3条」のいずれかによる農地の賃借となります。</p> <p>「農地バンク制度」及び「農地法第3条」での農地の貸し借りをする場合や国の補助事業を活用する場合は地域計画の目標地図への位置付けが必要となります。</p>		